

事業名
研修事業助成金
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>【概要・目的】 企業の人材育成を支援することを目的とし、市内企業の経営者及び従業員が受講する外部研修の受講料に対して助成金を交付している。</p> <p>【事業費】 令和6年度予算 5,000千円（令和3～5年度は4,500千円）</p> <p>【助成金額、限度額】</p> <p>■実施主体 春日井市</p> <p>■助成金額</p> <p>①公的研修を受講した場合、受講料の50%を助成 ＜本制度で定める公的研修＞ 独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部人材支援部、中部職業能力開発促進センター、商工会議所、商工会、国又は地方公共団体が行う研修</p> <p>②上記以外の民間が実施する研修を受講した場合、受講料の20%を助成 ※民間研修については、1人が受ける1つの研修につき対象経費が5万円以上のもののみ助成</p> <p>■限度額 ①②いずれも1回の申請につき5万円まで。①②合わせて年間30万円まで。</p> <p>【実績】</p> <p>①公的研修 令和4年度：186件 2,915千円 令和3年度：219件 3,222千円</p> <p>②民間研修 令和4年度：206件 3,496千円 令和3年度：144件 2,064千円</p>
その他

事業名
デジタル牽引人材育成事業
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>【事業内容】</p> <p>豊田市内におけるデジタル化を牽引する人材の育成を支援するため、包括連携協定を締結している愛知工業大学（運営：学校法人名古屋電気学園）や人材育成機関と連携し、デジタル化牽引人材の育成のため、市内企業の従業員等を対象に開講する研修プログラムを実施する。</p> <p>その際に、必要な費用の一部を市及び名古屋電気学園や人材育成機関が支援するもの。</p> <p>【事業費】</p> <p>予算額：5,000千円</p> <p>【事業開始】</p> <p>令和5年度</p> <p>【対象事業者】</p> <p>市内に本社または、主たる事業所を有する企業（個人事業主を含む）</p> <p>【実施主体】</p> <p>豊田市、学校法人名古屋電機学園や人材育成機関</p>
その他

事業名
豊田市脱炭素スクール
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>【概要】 豊田市内の中小企業等の経営層等を対象とした、脱炭素経営に向けた実践手法を学ぶ連続講座を開催（全8回／年）。 スクールの内容としては、中小企業の脱炭素化事例紹介、行政支援や補助金紹介、自社のCO₂排出量算定、省エネ・再エネ施策紹介等。 全8回講座をとおして自社の脱炭素経営アクションプランを作成。 また、スクール修了企業に対してもフォローアップを実施。</p> <p>【期間】 11月から翌年7月までの1年間を1期として実施。 〔令和6年度実施予定〕 第3期後期スクール：令和6年4月～令和6年7月 第4期前期スクール：令和6年11月～令和7年3月</p> <p>【事業費】 3,240千円（講師謝礼140千円、運営委託費3,100千円） 第2期後期スクール：1,340千円 第3期前期スクール：1,900千円</p> <p>【実施主体】 主催：豊田市（環境政策課） 共催：豊田商工会議所 協力：豊田信用金庫</p> <p>【対象者】 豊田市内の中小企業等の経営層、総務企画部門や環境部門等の責任者 （原則1社1名とし、各期20者程度参加） 第3期豊田市脱炭素スクールは17社が参加中</p>
その他
<p>脱炭素スクール修了者実績</p> <p>第1期豊田市脱炭素スクール参加者：16社 第2期豊田市脱炭素スクール参加者：7社</p>

事業名
中小企業人材育成支援研修
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>■ 中小企業人材育成支援研修</p> <p>○ 事業費 20,000 千円 ※対象外事業含む</p> <p>○ 実施主体 豊橋市（外部に委託）</p> <p>○ 対象者等 経営者、従業員向け</p> <p>○ 概要</p> <ul style="list-style-type: none">・ 上記対象者向けの研修の開催・ 多様な人材活用セミナー 豊橋市だからこそその外国人材の活用方法（仮称）・ インターンシップセミナー（仮称）
その他

事業名
未来産業人材育成支援事業
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>■未来産業人材育成支援事業</p> <p>○事業費 56,586 千円 ※対象外事業含む</p> <p>○実施主体 豊橋市</p> <p>○対象者等 経営者、従業員向け</p> <p>○事業概要 リスキリングを中心とした新たな学びの仕組みを構築することで学びと交流の好循環を生み出し、社会環境の変化に対応できる主体性のある産業人材の育成を支援</p> <ul style="list-style-type: none">・講座等の提供による支援・資格取得及び教育訓練に係る費用の支援・人材育成に関する相談窓口の開設・学びの意識を醸成する交流の場の創出・人材育成推進宣言企業の認定制度の設立
その他